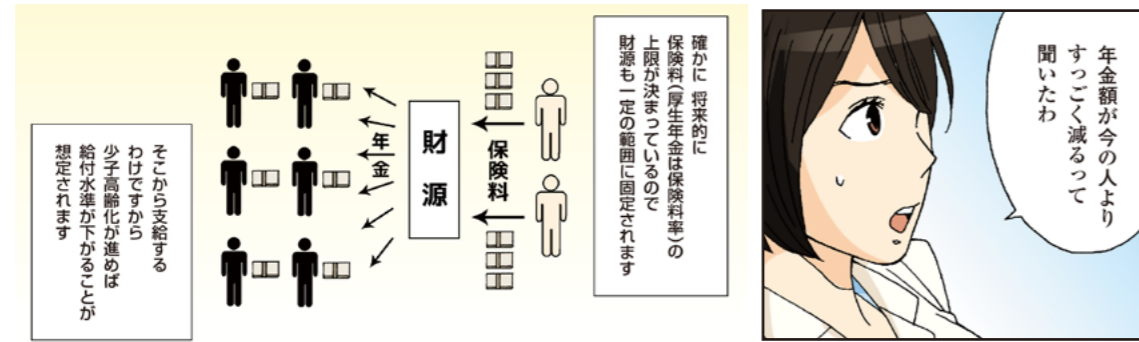


## 将来の給付水準はどうなるの？

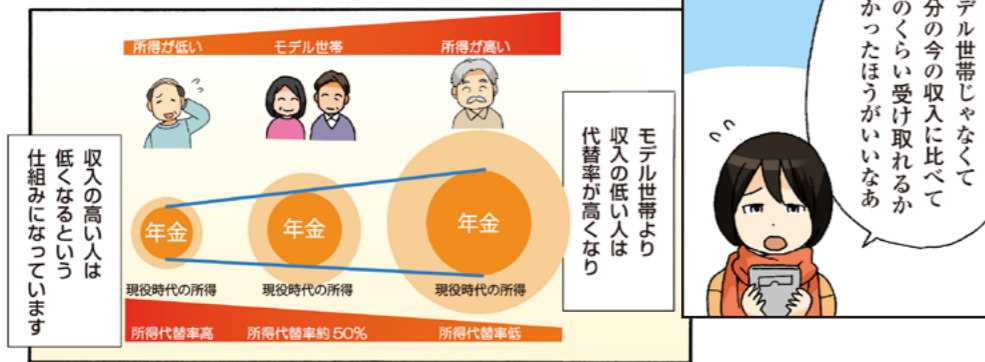


少子高齢化が進む中で、長期的には給付水準はゆるやかに低下する見通しです。

2019年に行った財政検証では、女性や高齢者の労働市場への参加が進み、日本経済が成長していけば、将来のモデル世帯の所得代替率はおよそ50%という結果となっています。  
女性や高齢者が安心して働ける社会にしながら、日本経済をより良くしていくことが、年金の将来の給付水準を確保することにもつながります。



## 個人の所得代替率は将来どうなるの？



厚生年金では、現役時代の給料の差ほどには年金額に差がないため、個人の所得代替率は、現役時代の所得が低い方ほど高くなります。また、「ねんきんネット」では将来受け取る年金の見込額を試算することができます。  
詳しくは、ねんきんネットのホームページ([https://www.nenkin.go.jp/n\\_net/](https://www.nenkin.go.jp/n_net/))をご覧ください。

現在の公的年金制度には、将来にわたって制度を安定させるための様々な仕組みが導入されており、公的年金制度がなくなることはありません。

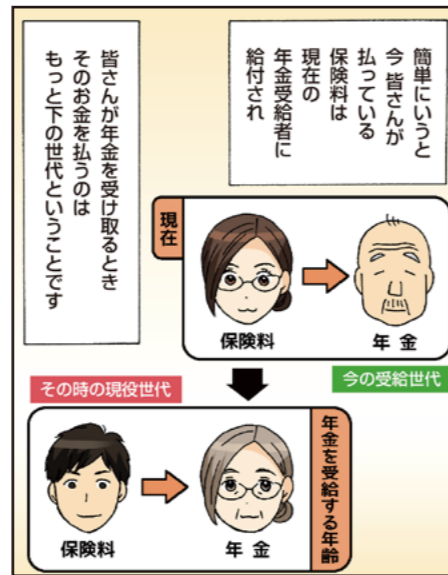
いっしょに検証! 公的年金  
～財政検証結果から読み解く年金の将来～

詳しくは、マンガで分かりやすく解説したこちらのホームページをご覧ください。  
<http://www.mhlw.go.jp/nenkinkenshou/>

## 公的年金は将来も破綻しないの？

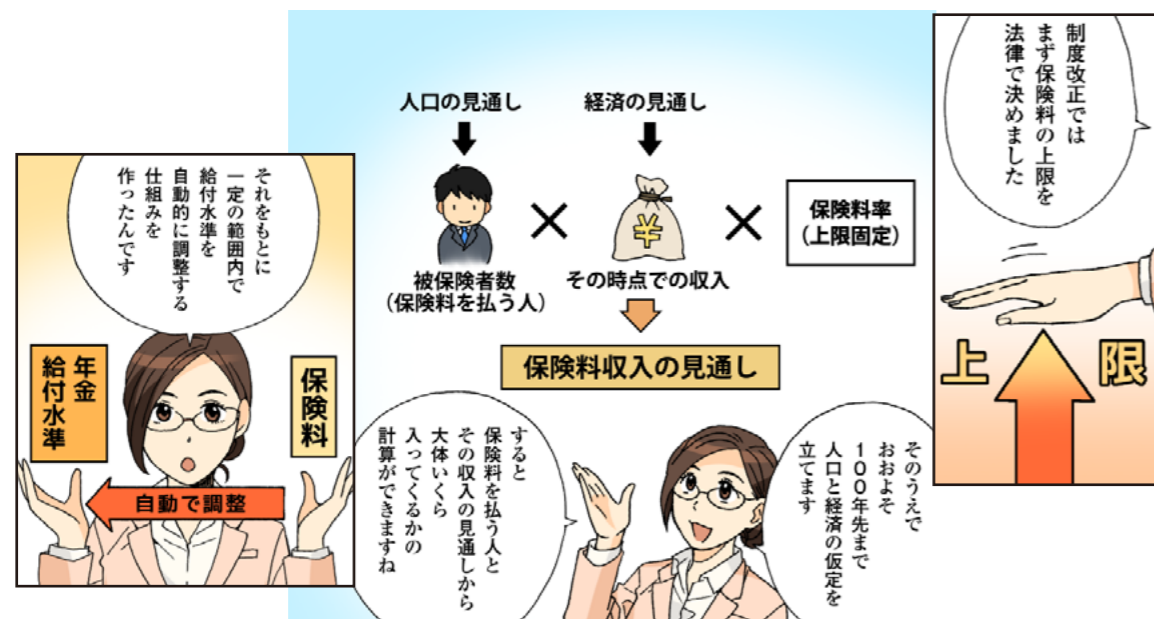
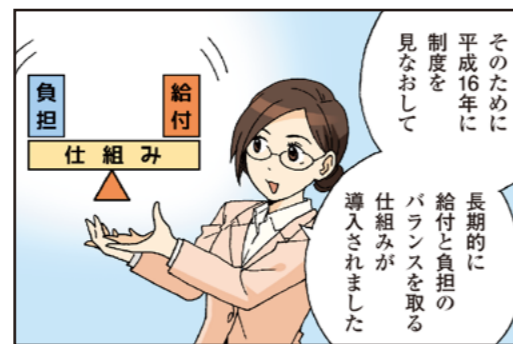
公的年金では、現役世代が納める保険料が、そのときの年金給付の主な財源になります。  
このような年金の運営の方法を賦課(ふか)方式といいます。  
この仕組みでは、現役世代(支え手)がいて日本経済が続いていく限り年金はなくなりません。

その上で、少子高齢化が進んでも、将来にわたって制度を持続させるための仕組みが導入されています。



## 公的年金制度を持続させる仕組みとは

現在の公的年金制度は、保険料負担に上限を設けて収入を固定し、その収入の範囲内で給付を行う仕組みです。



公的年金制度を持続させる仕組みには4つのポイントがあります。

## <負担(収入・財源)に関すること>

### 1 上限を固定した上での保険料の引上げ

少子高齢化が進んでも、現役世代の負担が重くなりすぎないように、保険料の上限を決めました。

### 2 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げ

基礎年金の給付費の1/3には、税金(国庫負担)が使われていましたが、この国庫負担の割合を、1/3から1/2へ引き上げました。

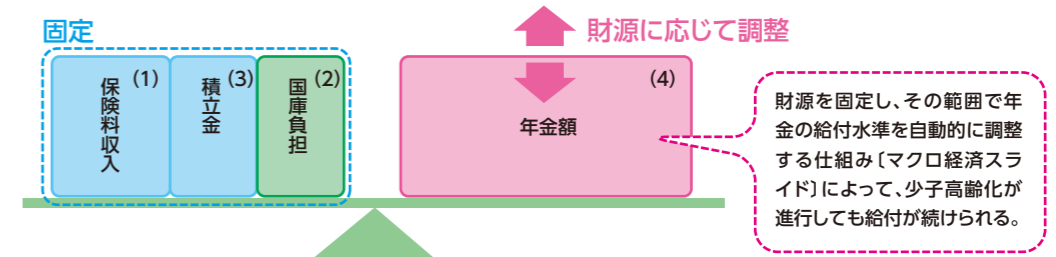
### 3 積立金の活用

将来世代の給付に充てるため、今後、おおむね100年間で、積立金を計画的に活用(運用収入・取崩し)します。

## <給付に関すること>

### 4 財源の範囲内で給付水準を自動調整する仕組みの導入

そのときの社会情勢(現役人口の減少や平均余命の伸び)に合わせて、年金の給付水準を自動的に調整し、財源の範囲内で給付を行う仕組み(マクロ経済スライド)を導入しました。



### 【給付水準が下がりすぎないために】

公的年金の給付水準は、金額ではなく、モデル世帯の所得代替率を基準にしています。

$$\text{所得代替率} = \frac{\text{65歳で年金を受け取り始める時の年金額}}{\text{現役世代の手取り収入}}$$

今後、マクロ経済スライドによる給付水準の調整が進んでも、給付水準が下がりすぎないように、所得代替率は、将来にわたって50%を確保することが法律で定められています。

